

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 綜研化学株式会社（証券コード:4972）

### 【据置】

|         |     |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | BBB |
| 格付の見通し  | 安定的 |

### ■格付事由

- (1) 粘着剤を主力とする化学メーカー。高分子合成や重合装置に関する知見を強みとし、微粉体、特殊機能材、加工製品、装置システムなども手掛ける。中でも液晶ディスプレイ向け粘着剤では市場シェア上位に位置している。また、90年代から中国に進出し、同国の産業高度化や液晶関連の需要拡大を業績に結びつけてきた。新中期経営計画「New Value 2022」（21/3期～23/3期）では、アジア地域を中心とする海外での収益基盤の拡大・強化や新たな成長基盤の構築を基本戦略とする。
- (2) 業績は近年、やや弱含みで推移してきたが、足元では復調している。中国市場における液晶ディスプレイ関連製品の生産調整が解消され、当社製品の販売も堅調に推移している。コロナ禍の情勢など事業環境に不透明感はあるが、当社の市場地位や製品競争力、良好な顧客基盤に変化は無く、当面も安定したキャッシュフローを確保していけると考えられる。成長戦略に沿って投資拡大が予想されるが、引き続き、良好な財務構成は維持可能と想定される。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 21/3期営業利益は33億円（前期比62.2%増）と過去最高益（08/3期37億円）に次ぐ利益水準となる見通し。生産能力増強に伴う償却負担の増加などがマイナス要因となるが、巣ごもり消費などを背景とした液晶ディスプレイ向け粘着剤の販売数量増加や、原材料価格の下落が寄与する見込みである。今後の需要の持続性には留意を要するが、主力製品のプレゼンスは高く、当面も業績は底堅く推移すると考えられる。新中期経営計画で掲げる成長戦略の遂行により、更なる収益基盤の強化が図れるかを確認していく。
- (4) 財務内容は健全である。16/3期末以降、自己資本比率は60%台、D/Eレシオは0.1倍台で推移している。また、長期にわたりネット・キャッシュ・ポジションを維持している。新中期経営計画における3年間累計の設備投資額は70億円（前中期経営計画の実績は51億円）を計画している。一時的に有利子負債が増加することも想定されるが、利益蓄積に伴う自己資本の増加が見込まれる上、手元流動性は潤沢であることから、財務リスクが高まる懸念は小さい。

（担当）藤田 剛志・金井 舞

### ■格付対象

発行体：綜研化学株式会社

### 【据置】

| 対象      | 格付  | 見通し |
|---------|-----|-----|
| 長期発行体格付 | BBB | 安定的 |

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 綜研化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル